

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月1日
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	(03)3758-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 孝弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	(03)3758-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1【提出理由】

2022年3月30日開催の当社第121期定時株主総会（以下「本総会」という。）において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 本総会が開催された年月日
2022年3月30日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の配当の件

- ① 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金55円
配当総額 金57,517,446,745円
- ② 剰余金の配当が効力を生ずる日 2022年3月31日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）により、株主総会資料の電子提供制度が新設され、同制度を定める改正会社法の規定が2022年9月1日に施行されることから、同制度の導入に備えるため、所要の変更を行う。

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役として、御手洗富士夫、田中稔三、本間利夫、齊田國太郎および川村雄介の各氏を選任する。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役として、柳橋勝人および樫本浩一の両氏を選任する。

第5号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役3名に対し、取締役賞与総額231,900,000円を支給する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	賛成率 (%)	決議結果
第1号議案	7,734,424	34,119	629	98.83	可決
第2号議案	7,752,341	16,151	676	99.06	可決
第3号議案					
御手洗 富士夫	5,891,849	1,796,094	81,180	75.28	可決
田中 稔三	6,707,911	1,060,572	639	85.71	可決
本間 利夫	6,868,743	899,747	639	87.77	可決
齊田 國太郎	6,774,287	994,205	639	86.56	可決
川村 雄介	7,685,084	83,418	639	98.20	可決
第4号議案					
柳橋 勝人	7,384,422	374,124	10,447	94.36	可決
樫本 浩一	6,409,232	1,349,308	10,447	81.90	可決
第5号議案	7,642,426	125,430	1,175	97.65	可決

- (注) 1 各議案の賛成数、反対数および棄権数は、本総会前日までの事前行使分に当日出席の株主から賛否に関して確認できたものを加算しています。
- 2 各議案の賛成率は、出席株主の議決権数（本総会前日までの事前行使分と当日出席分を合計したもの）を分母とし、本総会前日までの事前行使分に当日出席の株主から賛成が確認できた分を加算したものを分子として算出しています。
- 3 各議案の可決要件は次のとおりです。
- ・第1号議案および第5号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
 - ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の三分の二以上の賛成です。
 - ・第3号議案および第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に本総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。